

## ●調査レポート

# 埼玉県内企業 2013 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 573 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬郵送回収）

有効回答企業：214 社(回答率 37.3%)

業種別内訳：製造業 122 社 非製造業 92 社

### 要旨

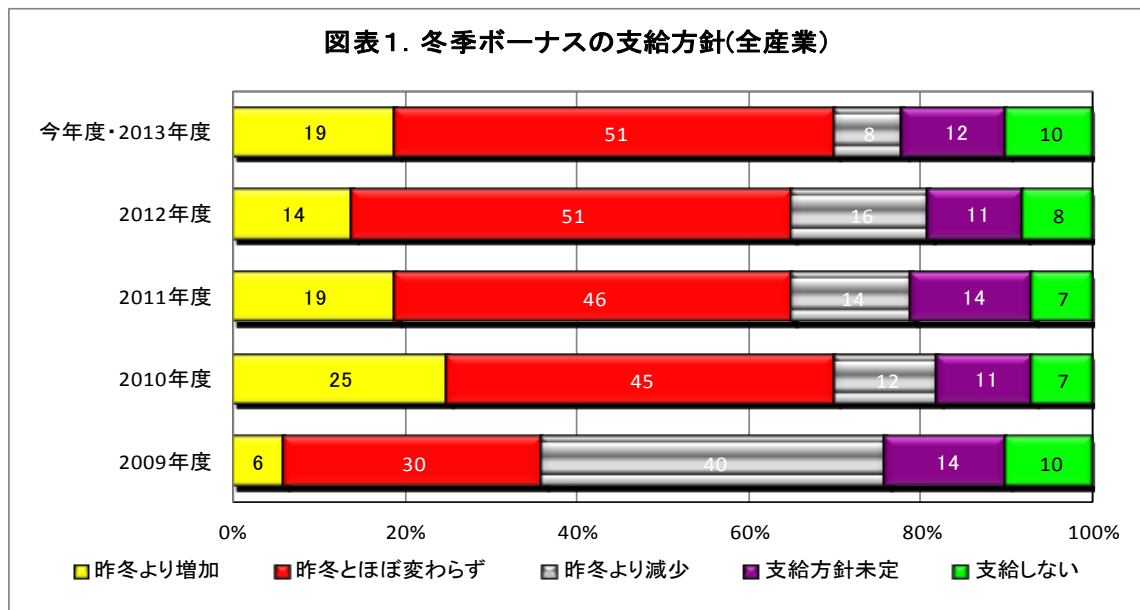
○2013 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より増加」は 19%と前年度比 5 割増加した。一方で、「昨冬より減少」は 8%と 8 割減少しており、冬季ボーナス支給状況は改善している。また、昨冬の実績をほぼ維持するとする企業も半数を超えている。

○従業員一人当たり平均支給予定額は、全産業では 441,502 円、前年度比 3.2%増加している。

○2013 年度の冬季ボーナス支給状況が改善している要因は、政府の金融・経済対策である“アベノミクス”効果などから、非製造業の小売、卸売、建設を中心に従業員一人当たり平均支給予定額が増加していることである。

### 1. 冬季ボーナスの支給方針

今年度の支給方針については、全産業で見ると、「昨冬より増加」は 19%と前年度比 5 割増加した。一方で、「昨冬より減少」は 8%と 8 割減少しており、冬季ボーナス支給状況は改善している。また、昨冬の実績をほぼ維持するとする企業も半数を超えている。（図表 1）



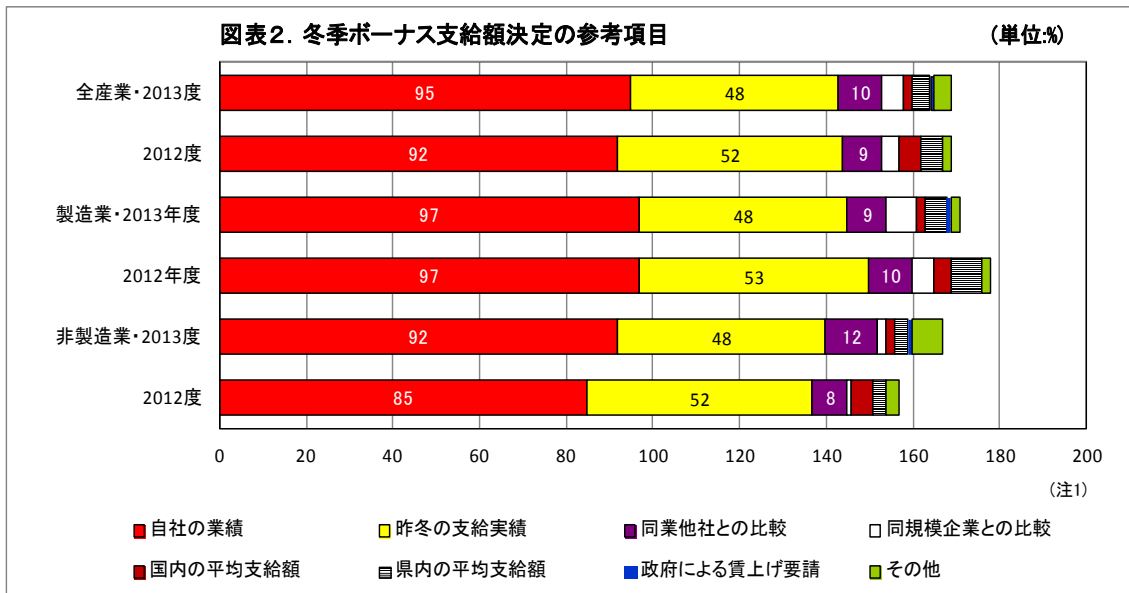
業種別にみると、「昨冬より増加」（製造業 17%→18%、非製造業 9%→20%）は前年度に比べ非製造業で大幅に増加したのに対して、「昨冬より減少」（製造業 22%→11%、非製造業

9%→4%)と製造業で著しく減少し、冬季ボーナス支給方針の改善が窺われる。また、「昨冬とほぼ変わらず」が製造業では48%で、非製造業では55%と過半を占め最も多くなっている。

## 2. 支給予定額決定の参考項目

ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が95%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が48%、「同業他社との比較」が10%の順で、前年度とほぼ同様な結果であった。ただし、今年度注目された「政府による賃上げ要請」(注2)は決定にほとんど影響がなく、「自社の業績」を重視する姿勢がやや強まっている。業種別でも、業種間に違いはない。

企業経営者がボーナス支給の可否や支給額を決定する際、「自社の業績」と「昨冬の支給実績」が重視され、「国内の平均支給額」や「県内の平均支給額」などは僅かに参考程度としている状況に変わりはない。(図表2)



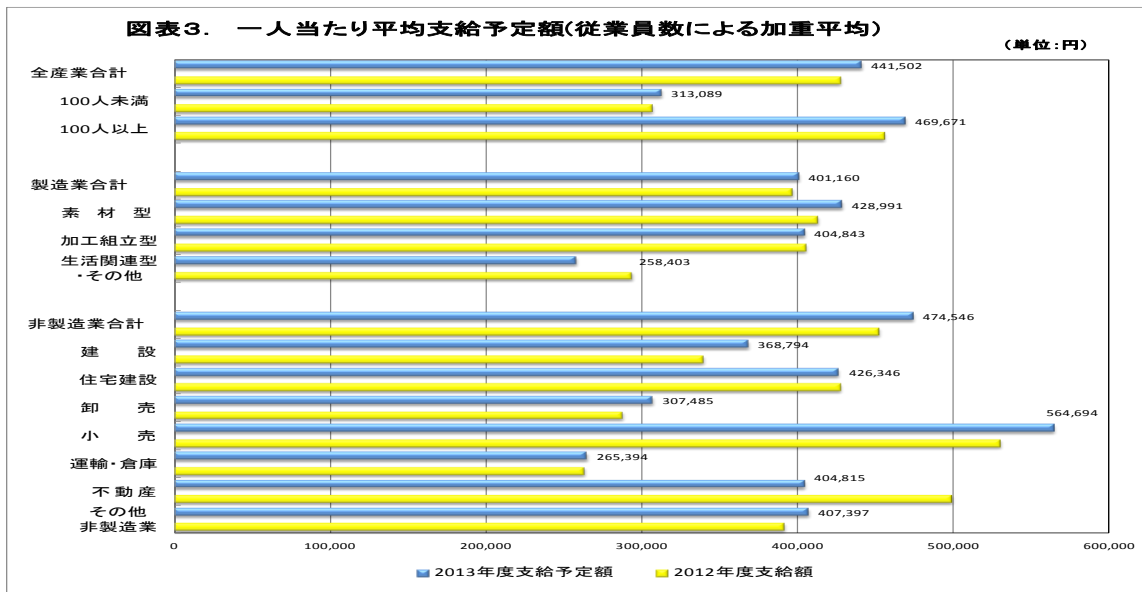
(注1)複数回答のため合計は100%にならない。  
 (注2)2012年度の設問には、「政府による賃上げ要請」を質問項目に挙げていない。

## 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

### (1) 一人当たり平均支給予定額

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 40.1 歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で 441,502 円と前年度比 3.2%増加している。

業種別にみると、製造業は 401,160 円、1.0%増、非製造業は 474,546 円、4.8%増となっている。政府の金融・経済対策である“アベノミクス”効果などから、非製造業の小売、卸売、建設を中心に支給予定額が増加し、非製造業が製造業を上回る結果となった。

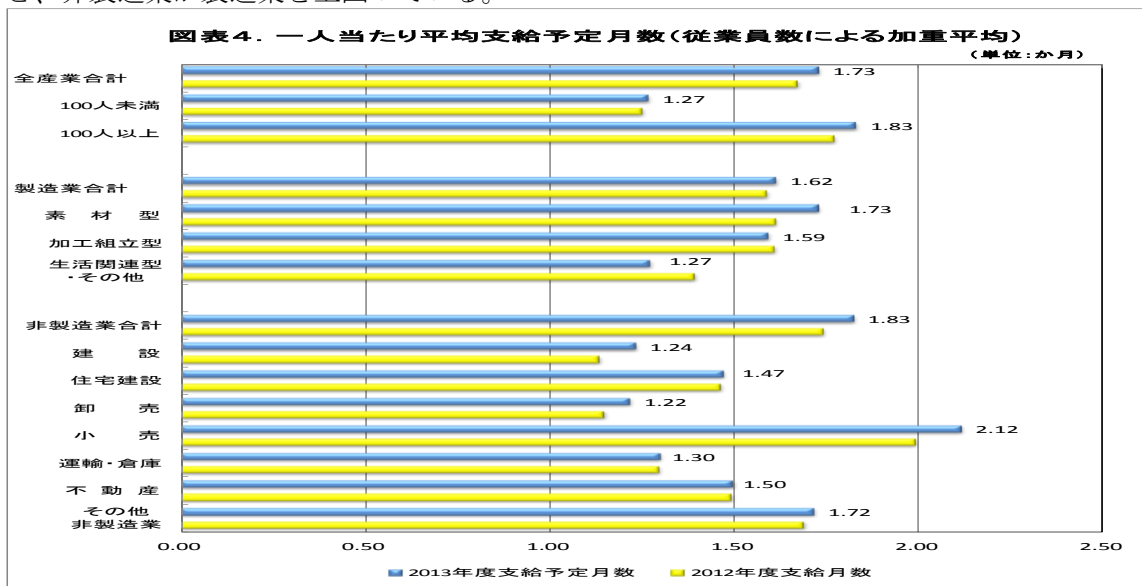


規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の469,671円、3.0%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業)は313,089円、1.9%増となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額で約15.7万円上回るなど、規模による違いが明らかとなっている。(図表3、5、6)

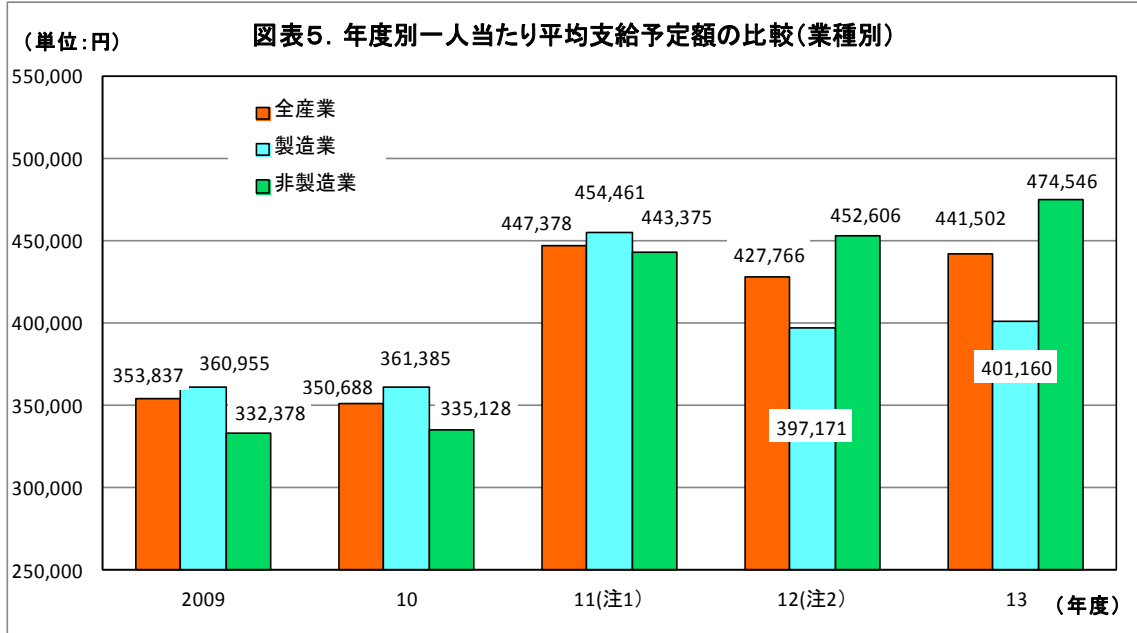
**(2) 一人当たり平均支給予定月数**

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という。)は、全産業では1.73か月で、前年度に比べ0.06か月と僅かながら増加している。

業種別にみると、製造業は1.62か月、0.03か月増、非製造業は1.83か月、0.09か月増と、非製造業が製造業を上回っている。



規模別にみると、規模の大きい企業は1.83 か月と、規模の小さい企業の1.27 か月を0.56 か月上回っている。(図表4、6)



(注1)2011年度以降は従業員数による加重平均により算出しているため、単純平均の2010年度以前(一人当たり平均支給予定額)とは、連続性はない。

(注2)2012年度の数値は、2013年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

区分	2013年度 支給予定額	2012年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2013年度 支給予定月数	2012年度 支給月数	前年度差
全産業(平均年齢 40.1歳)	441,502	427,766	3.2	1.73	1.67	0.06
100人未満	313,089	307,169	1.9	1.27	1.25	0.02
100人以上	469,671	455,907	3.0	1.83	1.77	0.06
製造業(平均年齢 40.6歳)(注)	401,160	397,171	1.0	1.62	1.59	0.03
素材型	428,991	413,300	3.8	1.73	1.61	0.12
加工組立型	404,843	405,551	-0.2	1.59	1.61	-0.02
生活関連型・その他	258,403	294,247	-12.2	1.27	1.39	-0.12
非製造業(平均年齢 39.3歳)	474,546	452,606	4.8	1.83	1.74	0.09
建設	368,794	339,945	8.5	1.24	1.14	0.10
住宅建設	426,346	427,778	-0.3	1.47	1.47	0.00
卸売	307,485	288,145	6.7	1.22	1.15	0.07
小売	564,694	530,387	6.5	2.12	1.99	0.13
運輸・倉庫	265,394	263,597	0.7	1.30	1.30	0.00
不動産	404,815	499,278	-18.9	1.50	1.50	0.00
その他非製造業	407,397	391,795	4.0	1.72	1.69	0.03

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型:繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型:一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械  
生活関連型・その他:飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業